



地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成29年度版） （その2）

【参考】 総費用に占める負担金・補助金の推移

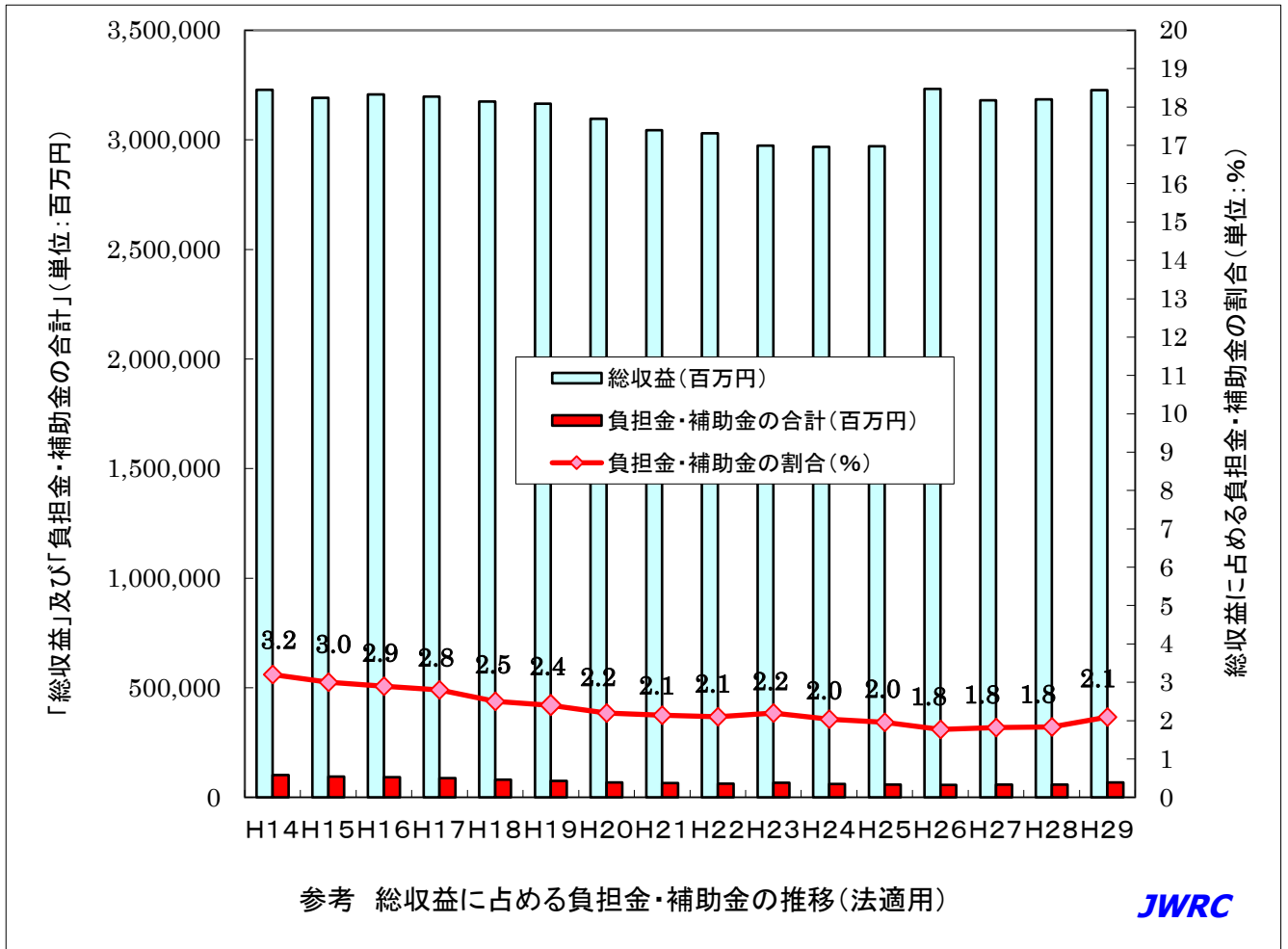
総収益に占める「負担金・補助金の合計」の割合は、以下に示すとおりであり、平成22年度までは減少傾向が続いていたが、平成23年度は微増に転じた。しかし、平成24～26年度は再び減少し、平成27～29年度は微増となっている。

平成29年度でみると、総収益に占める負担金・補助金の合計額は2.1%（金額で675億円）となっている。

[参考] 総収益に占める負担金・補助金(H21～H29)

(単位:百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1. 他会計負担金	11,533	10,332	10,611	10,577	9,868	10,087	10,226	10,717	11,492
2. 他会計補助金	49,681	48,612	49,632	45,733	44,573	43,475	43,307	43,348	51,761
3. 国庫(県)補助金	3,950	3,802	6,201	4,161	3,598	3,648	4,292	4,447	4,267
4. 負担金・補助金の合計	65,164	62,746	66,444	60,471	58,039	57,210	57,825	58,512	67,520
5. 総収益	3,043,919	3,030,659	2,973,705	2,967,799	2,970,895	3,232,814	3,180,992	3,184,880	3,227,481
6. 負担金・補助金の割合(%)	2.1	2.1	2.2	2.0	2.0	1.8	1.8	1.8	2.1



3. 料金改定実施状況

表3は上水道事業及び法適用簡易水道事業の料金改定実施状況の推移を示したものであり、平成29年度の料金改定実施事業数は、「実質料金値上げ：51事業」及び「実質料金値下げ：15事業」となっている。

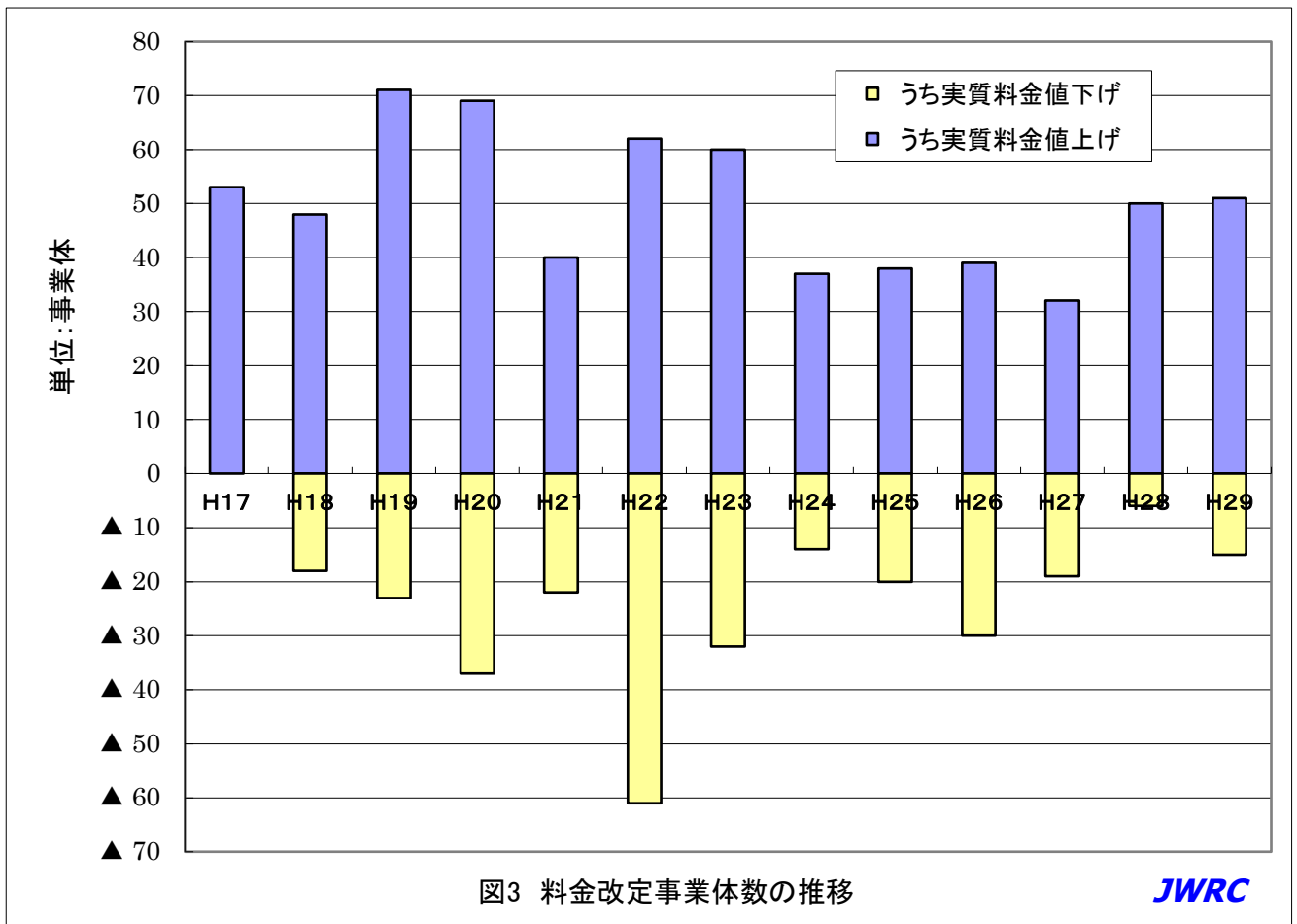
表3 料金改定実施状況(上水道事業+法適用簡易水道事業)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
事業数	1,353	1,349	1,340	1,310	1,305	1,303
料金改定実施事業数	83	99	132	78	132	101
うち実質料金値上げ	48	71	69	40	62	60
うち実質料金値下げ	18	23	37	22	61	32
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
事業数	1,304	1,304	1,302	1,299	1,292	1,310
料金改定実施事業数	64	72	1,087	67	62	89
うち実質料金値上げ	37	38	39	32	50	51
うち実質料金値下げ	14	20	30	19	6	15

(注1) H29事業数=上水道 1282 事業+法適用簡易水道 289 事業=1,310 事業(用水供給事業は含まない。)

(注2) 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う料金改定を含む。

(注3) 実質料金値上げ(値下げ)とは、料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。



4. 企業債現在高の推移

企業債現在高の最近8年間（平成22年度末～29年度末）の状況は、下表、図4-1、図4-2に示すとおりであり、高利率のものが大きく減少している。

表4 企業債の利率別現在高の推移

（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
起債前借	39,325	43,999	47,581	59,170	47,368	47,141	55,197	48,258
1.0%未満	316,560	338,530	412,914	464,627	515,399	820,708	1,171,229	1,544,663
1.0%以上 2.0%未満	2,750,890	2,782,437	2,831,398	2,872,668	2,934,285	2,784,025	2,615,552	2,436,568
2.0%以上 3.0%未満	4,400,351	4,213,092	4,017,285	3,828,558	3,634,886	3,421,643	3,216,765	3,004,153
3.0%以上 4.0%未満	890,955	828,458	751,969	697,717	642,210	579,854	518,193	453,933
4.0%以上 5.0%未満	1,002,404	924,403	841,645	711,831	628,428	542,821	453,342	373,618
5.0%以上 6.0%未満	360,658	292,648	166,710	134,437	107,090	83,064	60,762	41,629
6.0%以上 7.0%未満	97,592	60,920	50,344	41,795	35,820	27,231	21,701	15,880
7.0%以上 7.5%未満	30,354	16,005	7,853	4,015	627	478	131	357
7.5%以上 8.0%未満	351	71	38	126	49	0	0	0
8.0%以上	1	0	8	0	0	0	0	0
合計	9,889,441	9,500,563	9,127,743	8,814,942	8,546,161	8,306,964	8,112,871	7,919,058

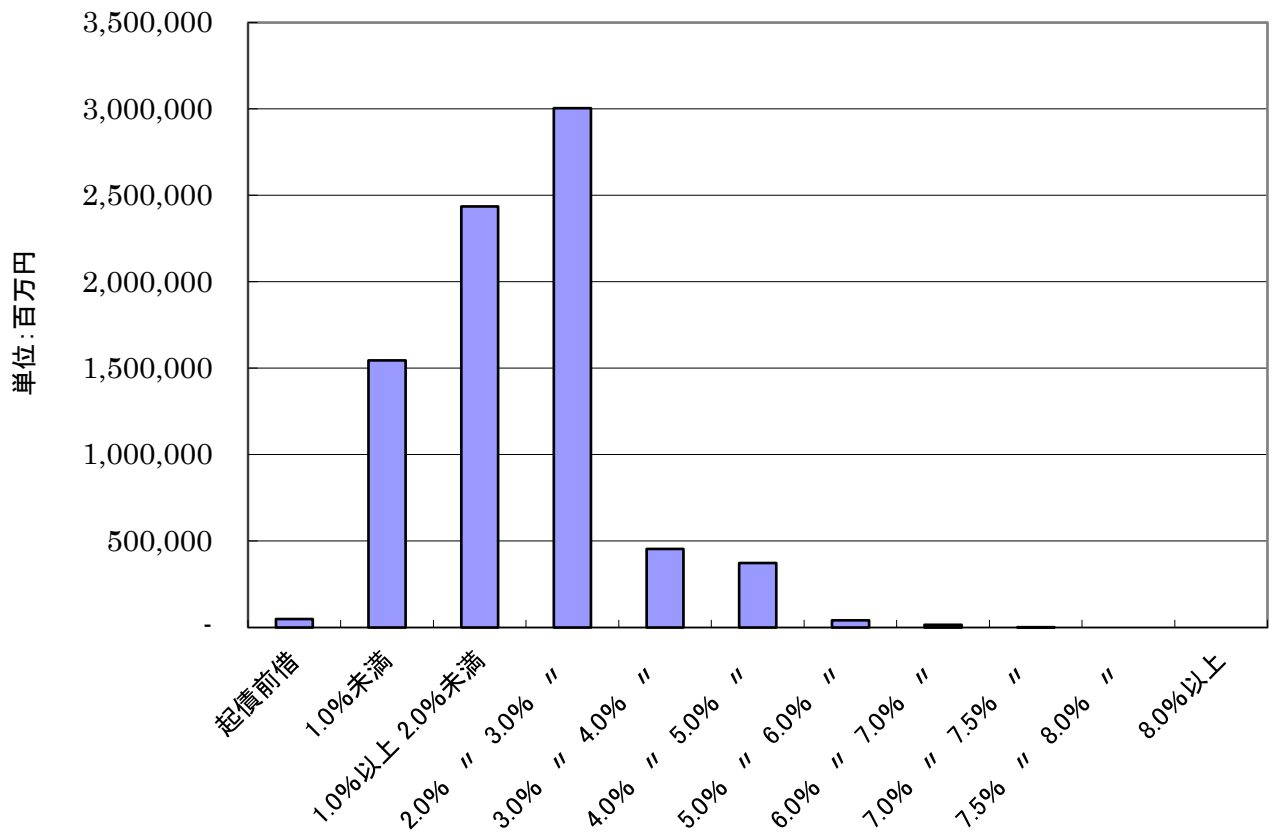


図4-1 平成29年度末における企業債現在高の利率別内訳
(水道事業、全事業)

JWRC

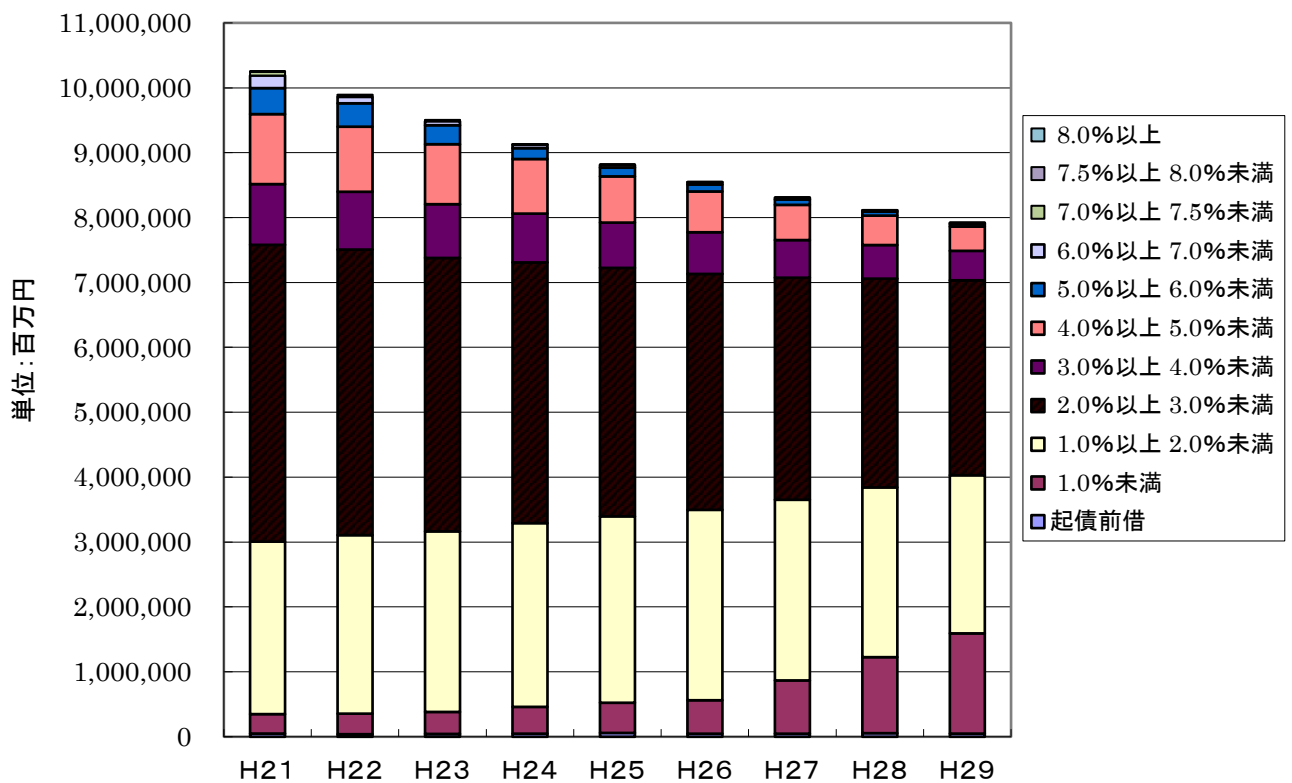


図4-2 企業債の利率別現在高の推移

JWRC

5. 事業区分別・現在給水人口規模別総収益・総費用の状況（平成 29 年度）

表 5-1～5-2 及び図 5-1～5-2 は、事業区分別・現在給水人口規模別にみた平成 29 年度の総収益・総費用等を示したものである。

事業区分別では、「末端給水事業」、「用水供給事業」及び「簡易水道事業」はそれぞれの区分全体（合計）でみると純利益・経常利益を計上しており、「建設中の事業」は「0」となっている。

一方、末端給水事業の現在給水人口規模別では、いずれの規模においても純利益・経常利益を計上している。しかし、比較的規模の小さな事業では、これらから補助金（国庫補助金、都道府県補助金及び他会計補助金）を控除するとマイナスとなり、補助金がなければ、収支は悪化する状況にある。

表 5-1 事業区分別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(平成 29 年度実績)

(単位:百万円)

	1 総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
末端給水事業	2,775,615	2,451,092	324,523	2,764,930	2,438,404	326,526
用水供給事業	446,349	391,835	54,514	443,194	387,884	55,310
建設中の事業	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業	5,517	5,145	372	5,516	5,136	380
総計	3,227,481	2,848,073	379,408	3,213,640	2,831,425	382,215

(純損益)

(経常損益)

表 5-2 末端給水事業における現在給水人口別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(平成 29 年度実績)

(単位:百万円)

	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
都及び指定都市	898,800	794,736	104,064	896,482	789,256	107,226
30万人以上	516,200	441,093	75,107	512,992	439,335	73,657
15～30万人未満	336,800	295,871	40,929	335,551	294,475	41,076
10～15万人未満	244,159	214,795	29,364	243,517	214,218	29,299
5～10万人未満	340,908	304,199	36,709	340,120	303,268	36,852
3～5万人未満	189,814	171,541	18,273	188,822	170,595	18,227
1. 5～3万人未満	147,265	134,068	13,197	146,633	133,241	13,392
1. 5万人未満	101,669	94,789	6,880	100,814	94,017	6,797
末端給水事業計	2,775,615	2,451,092	324,523	2,764,930	2,438,404	326,526

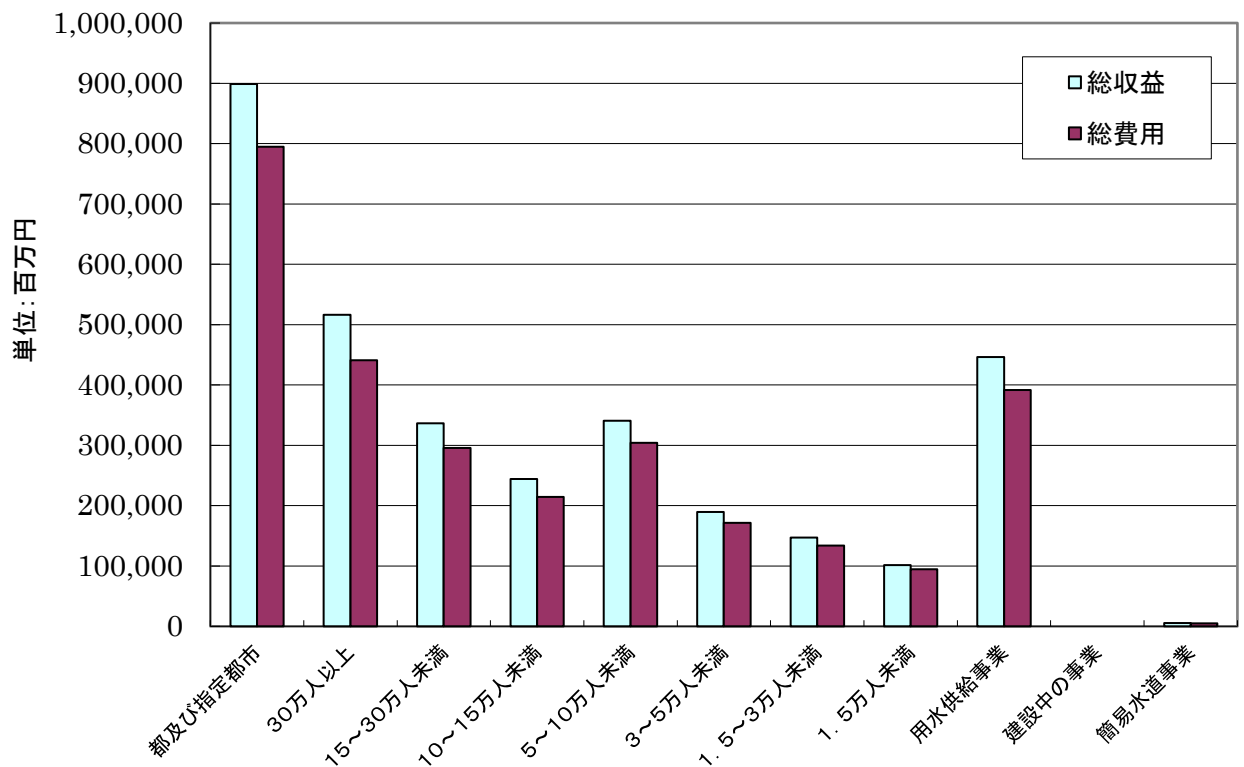


図5-1 事業区分別・現在給水人口規模別にみた総収益・総費用の比較
(平成29年度実績)

JWRC

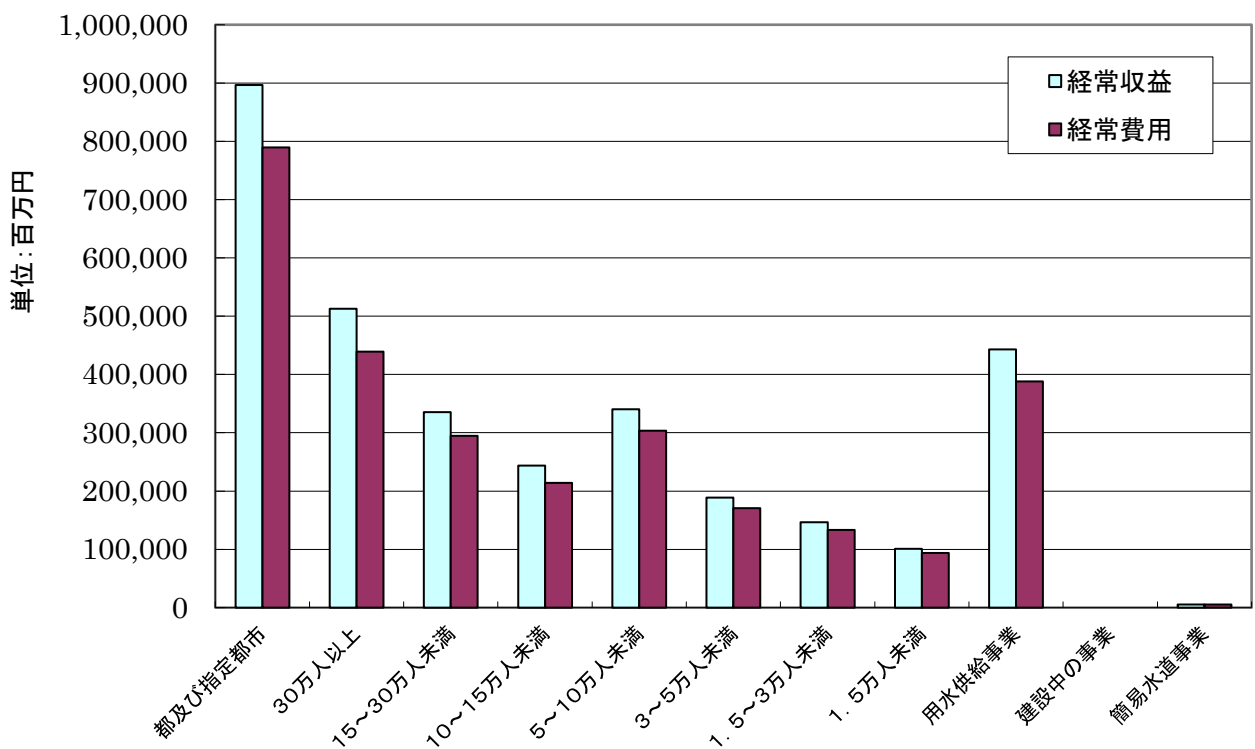


図5-2 事業区分別・現在給水人口規模別にみた経常収益・経常費用
(平成29年度実績)

JWRC

6. 水道事業の資本的支出の推移（法適用）

水道事業の資本的支出の推移は表 6 及び図 6-1～6-2 に示すとおりであり、資本的支出の総額は、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19～20 年度は企業債償還金が大幅な増額となった。一方、資本的支出の合計額は、平成 22 年度以降、約 1 兆 7 千億円前後で横ばい傾向にあるが、建設改良費は増加傾向にある。

表 6 水道事業の資本的支出の推移（法適用）－金額－

（単位：百万円）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
建設改良費	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919	1,164,098	1,128,840
企業債償還金	424,374	449,012	512,529	503,956	543,521	612,469	668,603	720,312
（うち建設改良のための企業債償還金）	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234	623,613	668,100
その他	79,871	94,134	68,656	65,532	61,791	91,046	83,784	90,047
合計（資本的支出）	2,229,142	2,252,322	2,140,457	1,995,803	1,906,641	1,929,434	1,916,484	1,939,200
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
建設改良費	1,053,040	998,837	970,277	985,204	991,056	924,657	926,749	960,787
企業債償還金	770,995	750,038	1,224,427	1,135,090	794,037	693,145	649,906	676,310
（うち建設改良のための企業債償還金）	690,448	674,798	863,902	741,725	654,791	640,446	613,198	625,183
その他	82,746	92,403	83,315	115,138	106,804	98,668	108,143	91,807
合計（資本的支出）	1,906,781	1,841,278	2,278,019	2,235,432	1,891,897	1,716,471	1,684,798	1,728,904
	H25	H26	H27	H28	H29			
建設改良費	991,713	1,067,606	1,108,094	1,155,532	1,178,482			
企業債償還金	629,957	574,332	565,028	554,393	577,453			
（うち建設改良のための企業債償還金）	587,121	558,227	548,752	541,498	557,076			
その他	71,856	73,682	66,479	72,699	63,706			
合計（資本的支出）	1,693,526	1,715,620	1,739,601	1,782,624	1,819,641			

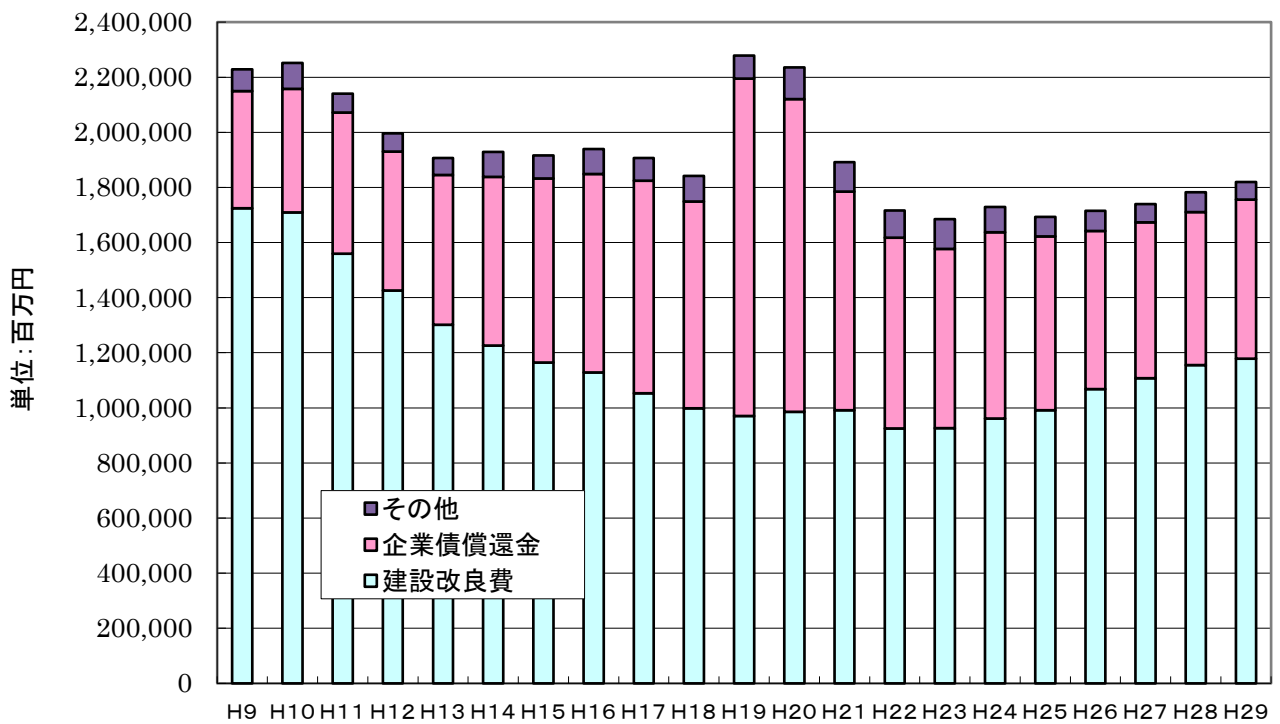


図6-1 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－積み上げ－

JWRC

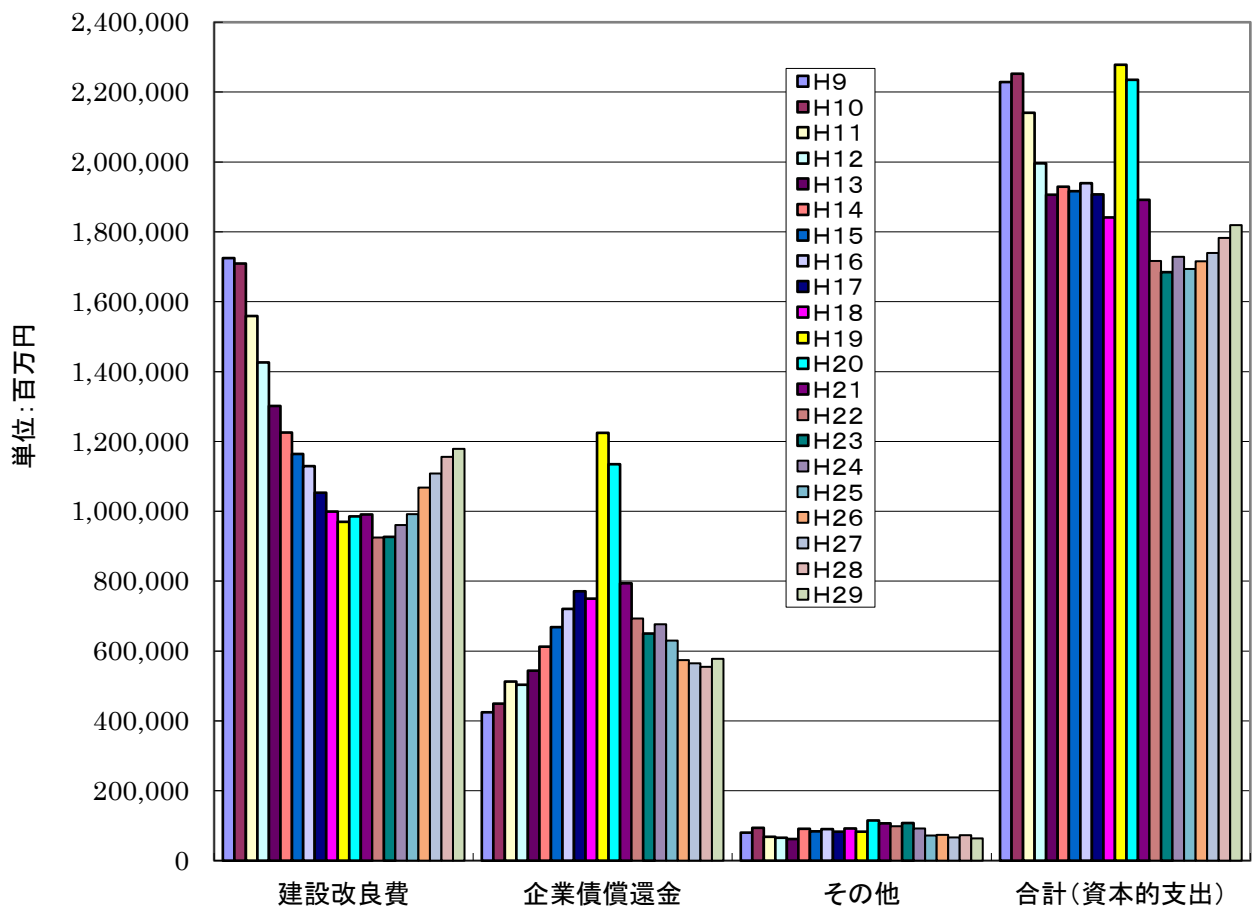


図6-2 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－項目別－

JWRC

7. 企業債元利償還の状況

企業債の償還については元利均等方式によるものが多いと考えられるので、図 7-1 に示すように、平成 8 年度から平成 16 年度までは企業債元利償還の総額は増加傾向にあったが、平成 16 年度をピークとして減少に転じた。しかし、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19～20 年度は企業債償還金が大幅な増額となり、企業債元利償還の総額は増加に転じたが、これは一時的なものであり、今後の企業債元金の償還額の減額に寄与するものである。

一方、平成 13 年度を境として、「元金の償還」が「利息の償還」を上回るようになってきている。

また、収益的収支においては既に「支払利息が減少」しているが、資本的収支においても平成 17 年度をピークに（平成 19 年度から平成 24 年度にかけては、公的資金補償金免除繰上償還等の実施という特殊事情があり、例外として、）「企業債償還金（元金）が減少」していくことが見込まれる。

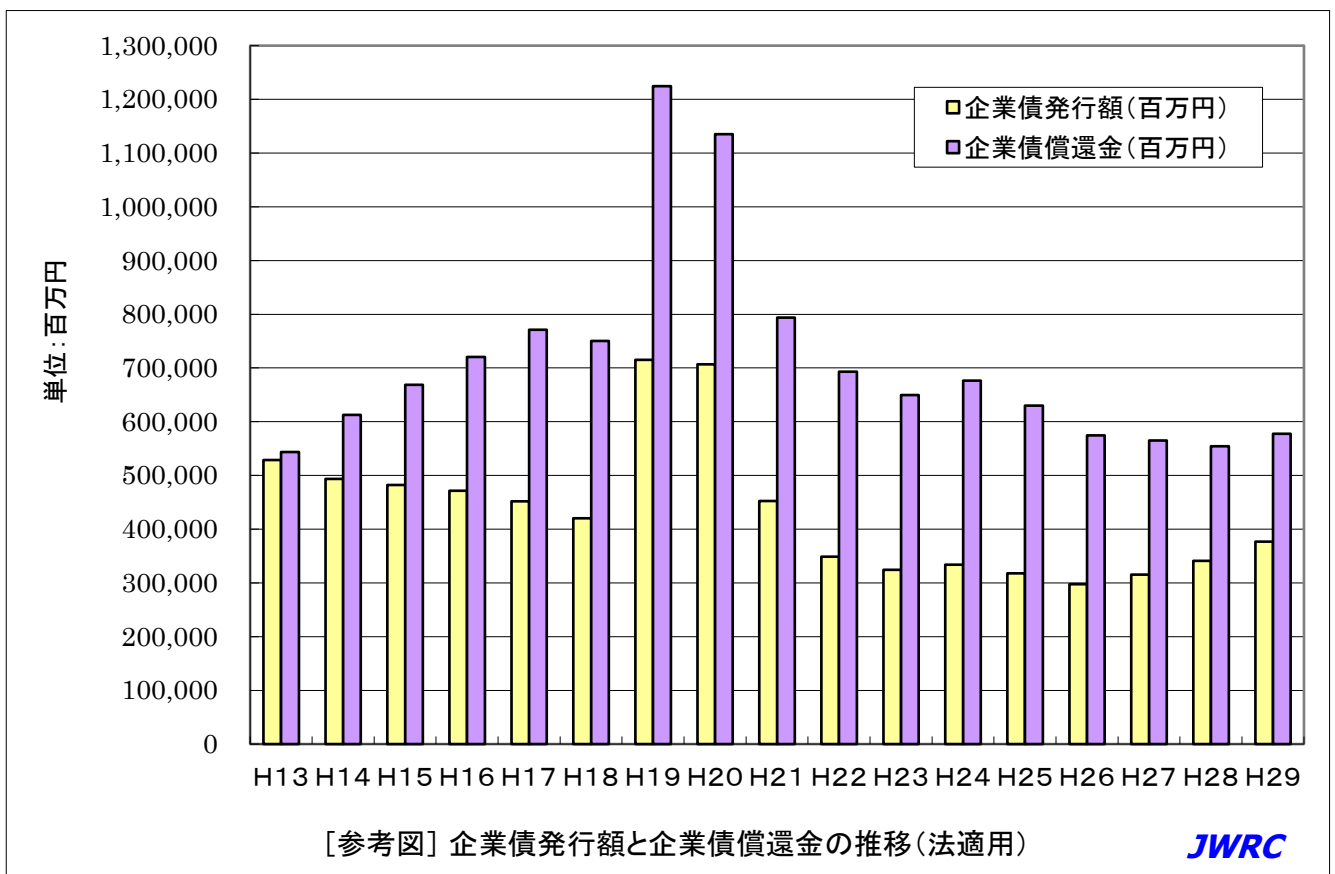


表 7 企業債元利償還の状況(法適用,償還元金は資本的支出のうち建設改良のためのもの) (単位:百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
料金収入	2,858,951	2,888,334	2,889,590	2,858,035	2,882,934	2,873,553	2,854,858	2,856,207	2,803,005
元金	466,869	506,865	572,234	623,613	668,100	690,448	674,798	863,902	741,725
利息	511,593	503,867	506,939	476,354	449,089	420,306	388,408	364,256	303,284
合計(元金+利息)	978,461	1,010,733	1,079,173	1,099,966	1,117,190	1,110,755	1,063,207	1,228,159	1,045,008
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
料金収入	2,770,254	2,771,419	2,706,010	2,706,457	2,692,695	2,651,976	2,653,511	2,657,058	2,687,093
元金	654,791	640,446	613,198	625,183	587,121	558,227	548,752	541,498	557,076
利息	265,365	248,262	229,385	214,106	196,990	185,872	174,732	161,218	152,355
合計(元金+利息)	920,157	888,708	842,583	839,289	784,111	744,099	723,485	702,716	709,431

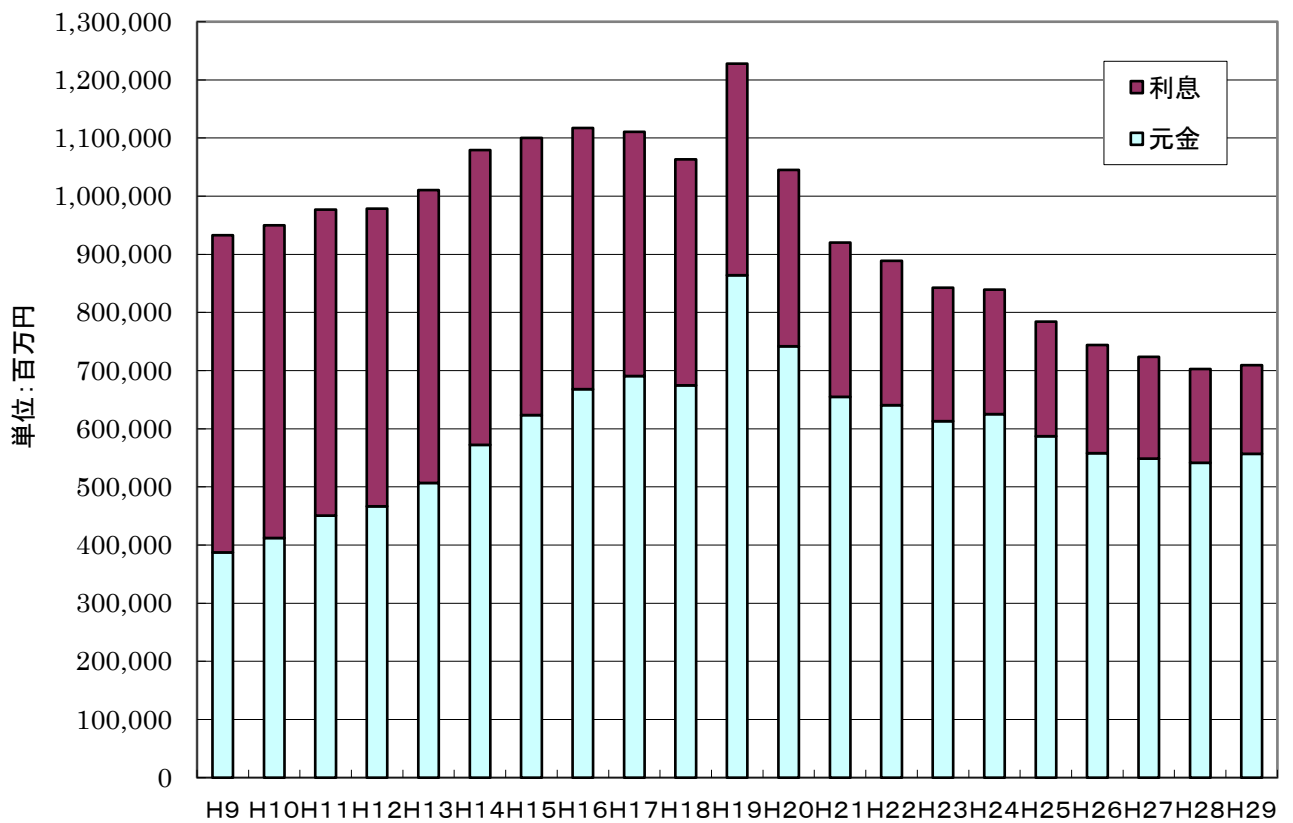


図7-1 企業債償還の状況(法適用、積み上げ)
(償還元金は、資本的支出のうち建設改良のためのもの)

JWRC

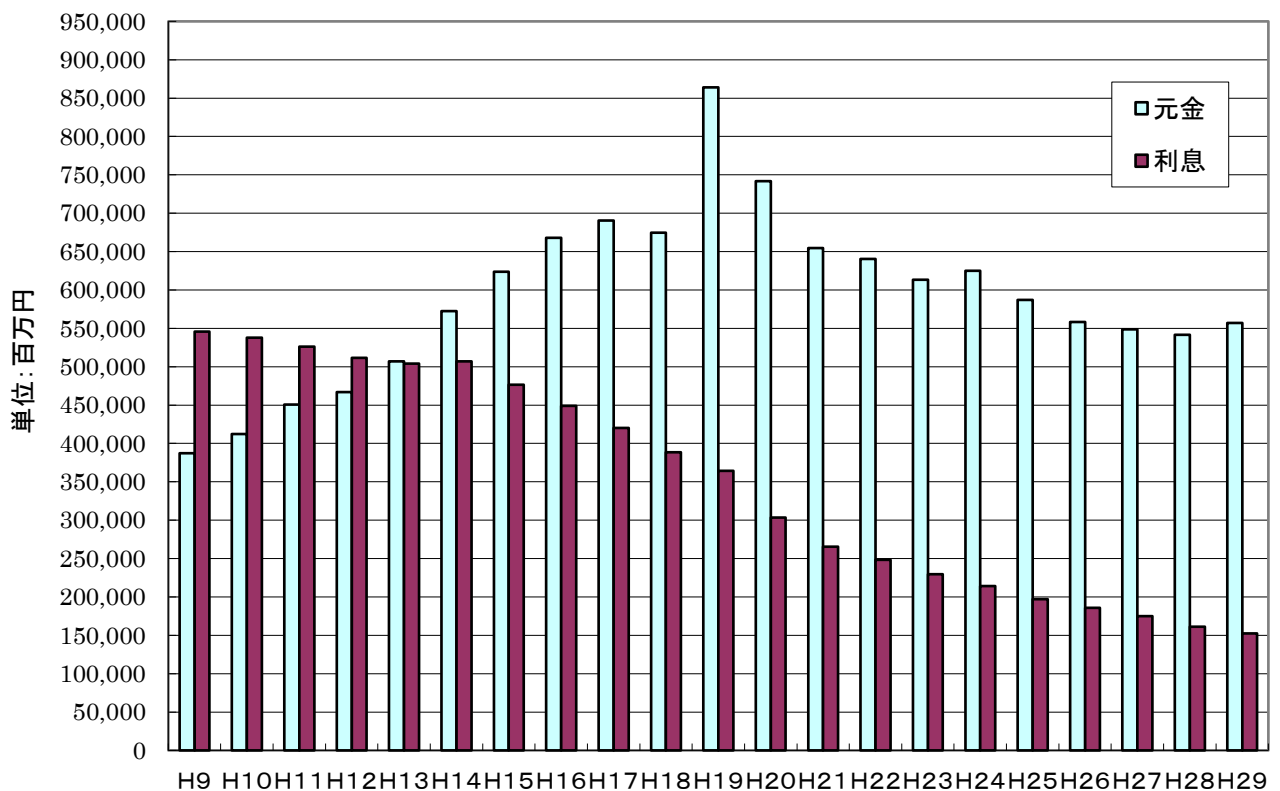


図7-2 企業債元利償還の状況(法適用)
(償還元金は、資本的支出のうち建設改良のためのもの)

JWRC

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までEメールにてご連絡をお願いいたします。
〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K. I. S飯田橋ビル7F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当
E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp
TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265
また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。
バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-rl.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。